

事業名	児童措置費		
細事業名	認可外保育施設の衛生・安全対策事業費補助金	財務コード	078409
担当部課室	福祉保健 部 子育て支援 課 保育支援 担当 (内線)	3161	

調書番号	34
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H 12 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(市町村)		
目的	だれ(何)を対象に 認可外保育施設の保育従事者、調理担当職員	その対象をどのような状態にして 健康診断を受けることにより、衛生・安全対策が図られている	結果、何に結びつけるのか 入所児童等の安全の確保
	①実施要件：認可外施設の権限移譲を行っている市町村を対象に、感染症の有無を発見するため、市町村が受診の必要を認める検査項目について健康診断を行う場合 ②補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3 ③補助基準額：1市町村あたり年額354,000円 ④過去実績：H26年度【2市】、H27年度【2市】、H28年度【2市】、H29【2市】、H30年度【2市】(見込み)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	対象市町村数	目標	2	2	2	2	2	2
		実績(見込)	2	2	2	2	2	2
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		120	140	81	94	132	472	236

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	認可外保育施設の保育従事者・調理担当者に対する健康診断を実施する市町村に補助することにより、認可外保育施設利用者への支援が図られている。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	認可外保育施設の保育従事者・調理担当者に対する健康診断の補助を行うことにより、認可外保育施設における衛生・安全対策を図り、児童の福祉の向上に有効である。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明			
見直しの必要性	有	認可外保育施設については、保育料の無償化に伴い、件数が増えることが想定されるため、各市町村と連携を図り、より多くの認可外保育施設に本補助制度を周知し、より良い保育環境を支援していく必要がある。また、本補助金を利用する市町村が少ないため増やしていく必要がある。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	本補助金を利用するために、市町村が認可外保育施設の権限移譲を受ける必要があることから、権限移譲のための説明会等を開催し、本補助金利用の拡大を図ることを目標とした。そこで、権限移譲されていない11市町村に働きかけを行ったが、移譲を受ける市町村が少なかったため、現行どおりとした。引き続き、権限移譲を進め、本補助金の活用を促すこととする。
-------	----	---